サプライチェーンマネジメント

方針・戦略

古河機械金属グループは「公平・公正の原則」、「相互繁栄」、「遵法精神・機密保持」、「CSRに配慮した調達活動の推進」の四つを柱とした「調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまとの協力関係の下、人権・環境を尊重した「CSR推進ガイドライン」を設定しています。

調達基本方針
CSR推進ガイドライン

ガバナンス・体制

古河機械金属(株)資材部では、機械系中核事業会社の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を年2回開催しています。

この会議では、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、課題解決に向けた意見交換を行っています。

2023年度は2025年ビジョン達成のため、調達部門の中核的課題と位置づけているパートナーシップ醸成に向け、サプライヤーマネジメントの強化と資材部門におけるCSR調達についての具体的な検討や意見交換を行いました。

また、資材戦略会議の方針にのっとった取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、事業会社ごとに個別定例会議を実施するとともに、案件ごとに都度打合せを実施し、よりきめ細かい活動を行っています。

リスク管理

当社グループの調達部門では、当社グループのみならずサプライチェーン全体での協力関係が不可欠と考えています。そのため、新規を含むサプライヤーに対する当社グループCSR調達の趣旨説明とCSRアンケートを2016年度に開始しました。2019年度には当社CSR活動の理解促進のため、サプライヤーを訪問して意見交換を開始しました。

初回アンケートから得られた反省点を踏まえ、2021年度から第2回CSRアンケートを実施しています。このサプライチェーンを含めたCSR活動の推進と維持・向上のため、CSRアンケートの実施からフォローアップのPDCA化を進めています。

2023年度までに、グループ1[※1]およびグループ2[※2]の主要サプライヤー141社を対象に第2回CSRアンケートを実施し、回答率100%を達成しています。

また、リスク評価に基づきフォローアップ(現地調査を含むモニタリング活動およびリスク低減に向けた指導)をグループ1の2社、グループ2の1社について行いました。

また、海外子会社[※3]の海外サプライヤーに対するCSRアンケート対象業者の選定を行いました。

2024年度は、選定した海外サプライヤーへのCSRアンケートを開始しており、更に国内子会社の海外サプライヤーへも同様にアンケートを実施する予定です。

※1 グループ1:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河電子(株)
※2 グループ2:古河ケミカルズ(株)、古河C&F(株)、足尾さく岩機(株)、FRDいわき(株)
※3 TAIAN FURUKAWA UNIC CRANE CO., LTD.、FURUKAWA UNIC (THAILAND) CO., LTD.

CSRアンケートに含まれる項目(人権・環境など)

[人権の尊重、人権侵害の防止に関する調査項目]

(1)児童労働、強制労働、不当な低賃金労働などの禁止
(2)従業員に対する差別、ハラスメントのない職場環境づくり
(3)労働関係法令の遵守、労働環境の整備

[環境保全に関する調査項目]

(1)環境保全に関する国際規格、法令および協定等の遵守
(2)省エネルギーの配慮、資源の有効活用と廃棄物の削減
(3)製品に含有される化学物質および製造工程で外部環境に排出される化学物質の適切な管理

今後は、人権・環境に関係するアンケート内容を更に深め、よりSDGsに配慮した活動を行っていきます。

指標・目標

2023年度の目標:

- 海外子会社・国内子会社に関わる海外サプライヤーへのCSRアンケートの実施・分析
- 資材部関係者への人権を主としたサステナビリティ教育の実施
- 主要サプライヤーのマネジメント(QCD+サステナビリティ)強化
- サプライヤーとのパートナーシップの醸成
- 全社的なサステナビリティを意識した調達推進活動の開始

2023年度の実績:

- CSRアンケートの対象海外サプライヤー選定開始
- 資材部への人権を主としたサステナビリティ教育の実施
- SDGsを考慮した調達品・業者調査
- パートナーシップ構築宣言

取り組み

サプライチェーンにおける人権配慮に関しては、主要サプライヤーへのCSRアンケートによる調査や一部のサプライヤーに対して現地訪問による対話や確認も行っています。

調達担当への教育

当社資材部では、当社グループの資材部向けの勉強会を通じ、常に調達体制の強化を図っています。

教育に含まれるテーマとして人権・環境・品質などがあり、定期的に情報を共有しています。

サプライヤーへの技術指導

古河機械金属グループ製品の信頼性を保ち続けるためには、社内はもちろん、調達品レベルの信頼性も保たなければなりません。そのためにはパートナーであるサプライヤーの製品の品質のみならず、人権・環境・安全など、様々な面での調査・指導・管理を行うことが重要です。古河機械金属(株)資材部では機械系中核事業会社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株))と協力し、必要に応じてサプライヤーへの指導・提案を行っています。

2023年度はほぼコロナ禍以前の状況に戻ってきており、国内のサプライヤーへの確認・指導は通常の方法で行い、海外についても実際に訪問して加工工程・部材管理・品質検査体制・環境および安全対策などの確認・指導ならびに技術指導を行いました。

サプライヤー指導の様子

主要サプライヤーとの関係強化:パートナーシップの醸成

当社グループでは、サプライヤーは相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

2023年度は、国内外のサプライヤーへの訪問や生産説明会を通じてコミュニケーションを図りました。

2024年度も引き続きCSRの取り組みを通じて相互理解を深め、更なる信頼関係を醸成していきたいと考えています。

古河ユニック 生産説明会

古河機械金属パートナーシップ構築宣言

当社および中核事業会社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株))は、2023年12月に一般社団法人日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長および関係大臣(内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築していきます。

銅鉱石の調達における配慮

古河メタルリソース(株)では、同社の主要製品である銅地金および副産品の金地金、銀地金の原料として銅精鉱をチリ、ペルー、米国、豪州、インドネシア、パプアニューギニアなどの鉱山から調達しています。

同社は調達先である鉱山での環境保全、人権、雇用労働問題などの実態を把握し、持続可能な開発や適切な鉱山運営がなされているかについて留意することで地球的規模の環境への影響の軽減に貢献しています。

また、紛争鉱物に関する取り組みとして、人権侵害および武装勢力の資金源となり紛争の助長につながる危険性のある地域から産出される鉱物は調達をしない方針です。

グリーン購入の推進

当社グループは、購入に際し環境負荷が少ない製品購入を推進しており、一例として、コピー用紙、名刺、トイレットペーパー等の再生紙使用を推進しています。また、業務の拡大・業務内容の変更に伴う紙使用量の増大をできる限り最小化するために、裏紙の使用、IT化を促進しています。加えて、複写機、ファックス複合機、パソコン、プリンター等省エネ法準拠製品の購入、プリンター用カートリッジや紙ファイル等の再生材料を使用した事務用品の購入を進めています。なお、社有車(リース・レンタル契約車を含む)については、今後も環境負荷の低減を実現した自動車(ハイブリット車、「低燃費基準値クリア車」かつ「低排出限定車」等)に替えていきます。

上記に加えて、各工場でも取り組みを行っています。例えば、資材の購入に際し、「品質」、「価格」、「納期」、「サービス」等の諸条件のほかに「環境配慮」を加え、環境負荷の少ない購入品を優先的に調達するよう努めています。